

# 大府 かわら版



# “支えあう地域づくり”大府市でも 自治会活動の維持・発展へ**先行例**に学ぶ

大府市議会で、久永かずえ議員が所属する総務委員会は、年間テーマの「社会課題の解決に向けた連携について」の調査・研究のため、10月6～8日の3日間、北関東の3市を視察しました。大府市でどう生かすか、所感を含め報告します。



## 市議会総務委員会・視察報告

### 10月6～8日

## ここを見てきました 日本共産党久永かずえ市議

▼人的支援：各地区の区長会に事務局配置、防災訓練での対応員、お祭りなどへの職員ボランティアの派遣、自治会支援協力員の学生派遣など。

▼ICT支援：タブレットの整備や自治会運営のデジタル化推進のための勉強会の実施など、でした。

大府市でも財政、人員、ICT等の支援は必要です。各自治区へ依頼している業務を精査し大府市の特性に合わせ、支援を欲しいと思います。

### 栃木県・宇都宮市

#### 活動の「見える化」で自治会への加入を促進

宇都宮市は、自治会の加入率が5割を切る。災害時の活動ができない、と危機感をもち加入者増へ条例制定等の取組みを始めていました。

戸建て住宅が9割を占めるもと、増加する集合住宅での自治会加入率は極端に低い現状。「加入する必要性」が薄れるなか、親世代が加入していないからという理由で加入しない若い世代もある。改めて自治会について周知をはかり、加入者増だけでなく住民の認識の共有を広げることが必要と話しました。

この中で宇都宮市が進める「まちづくり活動応援事業」。地域の行事などで活動できる住民をスマホ等で募集

し、それを見た人が申し込み活動に参加して、それを面白く取り組みで、こうした「見える化」によって自治会活動を共有しあえると言います。とくに周知のための動画作成などは、若い世代への働きかけを広げる必要な手段であり、自治会や職員、議員がPRしていくためにも取り入れていきたい手段の一つです。これらは大府市として取り入れられる事業だと感じました。

大府市はまちづくり基本条例の中で自治区等との協働を明記。現段階で条例策定の必要性は感じられません。来年度の新たな協働促進課の取組みも注視していきたいと思っています。

### 群馬県・前橋市

#### 自治会への関心高まれば支援を強化

最後に訪れた前橋市。自治会加入率の増だけにこだわらず、現に加入している市民に自治会活動への関心を持ってもらうことで、脱会せず自治会への意識をより高めてもらうようにする取り組みに力を入れていました。このことが自治会加入者の維持と新たな加入者増につながる——この考え方に共感しました。前橋市の支援策としては、

▼情報の発信支援：自治会に回覧を依頼した資料を市のホームページに掲載。自治会作成のホームページと合わ

せて自治会未加入でも誰もが見て情報を得られ、自治会の活動が目に見えるようになっていました。大府市でも自治会「このホームページ作成などを支援する体制ができれば、自治会員を含む多くの市民に情報を発信でき、自治会への興味関心が広がることは間違いありません。地域行事への参加呼びかけや要員募集など、自治区の活動に参加しやすくする「ツール」としての活用は地域とつながるきっかけを広げ自治会活動を継続していくための課題解決になると考えます。

▼自治会長へのタブレット貸与：各自治区へタブレットを貸与し会議の連絡や会議資料の事前送付、議事録の送付など効率的な会議運営となっていました。大府市でも宝くじの補助金などを活用して各自治区に必要なパソコン等を購入していますが、台数不足から個人のパソコンの持ち込みも。必要な台数の貸与で自治区の負担軽減につなげ、利用の際のサポート体制もセッ卜で充実させる。そのためにも自治区運営の事務局等の配置が必要だと思

相談はお気軽に  
声かけください



生活相談 日常生活の困りごとについてご相談ください。

予約制で  
弁護士が対応

法律相談

12月17日(水)午後6時～**無料**

お急ぎの方も、まずは久永議員へ

久永かずえ 090-1758-3521  
携帯電話